

国際テロリストのリクルート活動と過激化に関する一考察

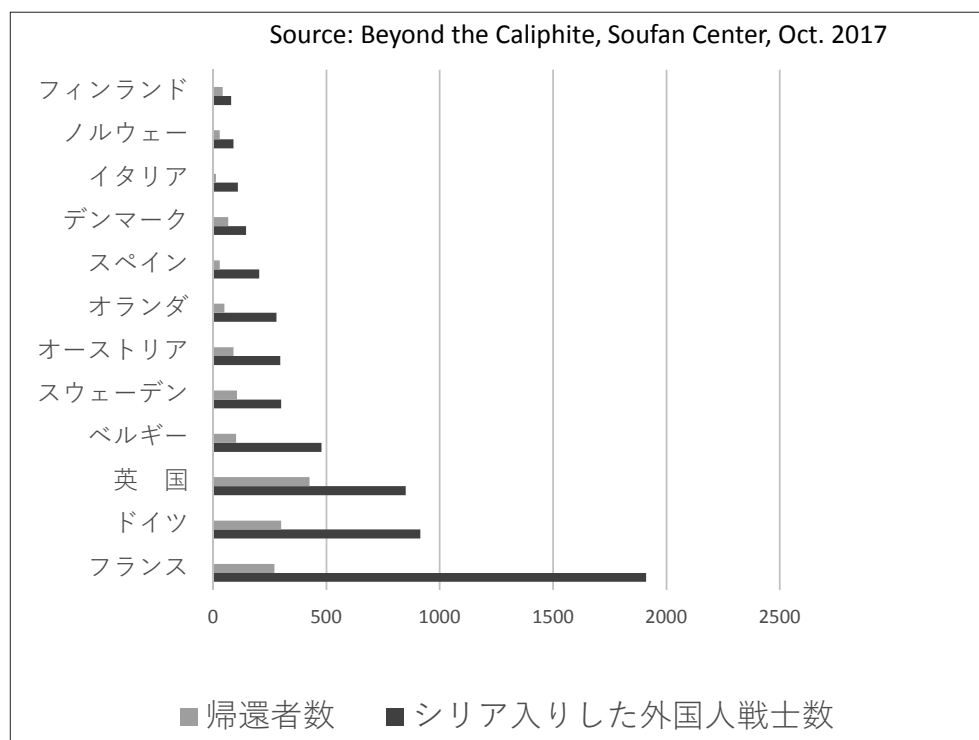
日本大学危機管理学部 教授 安部川 元伸

- I はじめに
- II テロリストのリクルート活動の歴史と先行研究の例
- III テロリストのリクルートと過激化の防止策の検討
- IV 結論

I はじめに

2017年10月18日、過激派組織「イスラム国」(ISIL)が首都と定めていたシリアにおける同組織の最大の拠点であったラッカが陥落した。ISILにとっては、同年6月のイラク・モスルに続き、2012年以来6年にわたって支配を続けてきた組織の根幹であった要衝の地を失うことになった。ISILは、ここ数年の間に、かつては自ら忠誠を誓っていた親組織のアルカイダを凌ぐ組織にのし上がり、瞬く間にシリア、イラクで占領地を拡大し、組織力も盤石といわれるまでになっていた。両都市が奪還されて、ISILにもこれでいよいよ崩壊の時が訪れたかに見えた。

図表1 欧州からシリア入り・帰還した国別外国人戦士



しかし、ISIL は、シリアやイラクでは敗勢に甘んじてはいるものの、同組織の最大の特徴として挙げられることは、ソーシャルメディア（SNS）を駆使した要員のリクルート能力の高さである。国連は、2015 年当時で ISIL の外国人戦士（foreign fighters）の概数を発表し、シリアとイラクの「イスラム国」（ISIL）に参加した外国人の数を「世界の 100 か国以上から 2 万 5,000 人」と試算¹した。この数字を見ても、ISIL のリクルート技術が非常に効果的で優れていることを物語っている（＜図表 1＞を参照）。リクルート活動でメンバーを一定以上の規模に保つことは、組織の戦闘能力を維持するために不可欠であると同時に、犯罪歴がない一般人を勧誘すれば、警察・治安機関にマークされることなく、テロ計画が事前に発覚し、摘発される可能性もほとんどない。それだけに、ISIL をはじめとする国際テロ組織が、標的へのテロを確実に成功させるために自分たちのリクルート技術をフルに活用しようとすることは明らかであろう。

本論では、欧州を中心に、これまでテロリストがどのような手法で若者たちを過激化し、リクルートしてきたかを究明し、さらに、このようなテロリストの策謀を阻止すべく対抗策を模索し、今後のテロ対策に一石を投じることを目的とする。

Ⅱ テロリストのリクルート活動の歴史と先行研究の例

1 アルカイダの宣伝活動とそのツールの変遷

旧ソ連軍が 1979 年 12 月にアフガニスタンに侵攻した際、アフガニスタンの共産化を阻止しようと世界中から駆け付けたムジャヒディン（イスラム義勇兵）を支援するため、サウジアラビア人のオサマ・ビン・ラディン（Usama bin Laden）、ビン・ラディンが信奉していたパレスチナ人のイスラム教唱道者アブドラ・アッザム（Abdullah Azzam）²らが 1988 年に立ち上げたのがアルカイダ（アラビア語で「基地」を意味する）である。アフガン紛争中は、米国や西側諸国から武器・資金・物資等の支援を受けていた³が、その後アルカイダの指導者に就任したビン・ラディンは、1990 年 8 月にイラクのサダム・フセイン（Saddam Hussein）がクウェートに侵攻し、サウジアラビア政府が同盟国の米国に自国内での進駐を求めたために、激しい怒りを表明し、それ以降、執拗に米国をつけ狙うようになった。⁴ビン・ラディンが激怒した理由は、メッカ、メディナというイスラム最大の聖地を擁するサウジアラビアに、こともあろうに異教徒の国の軍隊を駐留させたということであった。怒りの矛先は、米国だけでなく、サウジ王家にも向けられた。⁵

アルカイダは、武器や資金などの物的支援のほかに、熟練したイスラム戦士をリクルートしてアフガニスタンの戦線に送り込むという重要な任務を負っていた。初期におけるアルカイダによる要員のリクルートは、配下にある近隣のイスラム社会の過激派グループ、例えばエジプトの「ジハード団」（Al-Jihad 又は Islamic Jihad）⁶、アルジェリアの「武装イスラム集団」（GIA）⁷などから数千人の義勇兵を集め、アフガニスタンやパキスタンの辺境州にあるテロリスト・キャンプで軍事訓練を積ませた。アフガン戦争が終結し、義

勇兵たちは続々と帰国し始めたが、母国から受け入れられない過激派は南西アジア諸国に残り、彼らが主体となって1998年の「ケニア・タンザニア米国大使館爆破テロ」、2000年のイエメン・アデン港での「米駆逐艦コール号爆破事件」、そして、2001年の9.11米国同時多発テロなどの大規模テロを実行した。⁸

アルカイダが、上記のように、イスラム戦士ではない一般人をリクルートし、テロ要員に仕立て上げるようになったのは、9.11テロ以降のことであった。9.11テロの3か月後、ジャマイカ系英国人の青年が、靴に仕掛けた爆弾で飛行中の米航空機を爆発させようとした事件が発生した。これは、いわゆる靴爆弾男（リチャード・リード：Richard Reid）によるテロ未遂事件⁹であり、これ以外にも、2005年に英国ロンドンで発生した地下鉄・バス同時爆破事件は、全く警戒されていないごく一般の青年たちの犯行であった。当時アルカイダは、犯罪歴のない若者を中心にリクルートし、過激化してテロを行わせるという戦術をとっていた。¹⁰

ここまでのリクルートの方法は、モスク、居住地のコミュニティ、学校、スポーツクラブなどで社会に不満を持つ若者に狙いを定め、リクルーターが過激思想を喧伝するイマーム（宗教説教師）の説教を聞かせ、あるいはマンツーマンで組織に誘いをかけるという、いわばアナログ方式の古典的な勧誘を行っていた。これには、リクルート活動の秘匿性を保つ意味があり、警察や治安機関にマークされない要員を確保するという思惑があった。¹¹ テロ計画が事前に発覚して実行者が警察や治安機関に逮捕されてしまえば、それまでの作戦行動が全て無駄になるため、これは是が非でも避けなければならない。¹²

テロリストが新しいテクノロジーであるインターネットを使うようになったのは、1990年代終盤になってからであり、その用途は主にテロ資金の調達と宣伝が目的であった。¹³ テロリストがインターネットに興味を持ち始めたのは、インターネットを使えば、身分を秘匿して世界中と自由に通信することが可能であり、しかもコスト・パフォーマンスに優れている点に目を付けたためと考えられる。インターネットは、1999年頃までにはジハーディストの宣伝活動には欠くことのできないツールになっていた。¹⁴ アルカイダは、9.11テロの後、西側の若者をリクルートして取り込む作戦に切り替え、それまでアラビア語一辺倒であった宣伝媒体を英語ほかの多言語に翻訳し、米国や欧州からもメンバーを徴募しようと試みた。米国人でユダヤ系家族出身のアダム・ガダーン（Adam Gadahn）¹⁵ や、イエメンと米国の二重国籍を有していたアンワル・アル・アウラキ（Anwar al-Awlaqi）¹⁶ などは、ネイティブとしてアルカイダの英語の出版物及び英語ウェブサイトなどの作成で大いに組織に貢献した。彼らの活躍もあって、西側に過激思想を持つ多くのホームグロウン・テロリスト（ジハーディスト）が誕生したといっても過言ではない。逆に米国政府からは、ガダーンは国家反逆罪で重要指名手配犯に指定¹⁷ され、アウラキについては、司法長官から国家安全保障法の規定で殺害許可が出されていた。¹⁸

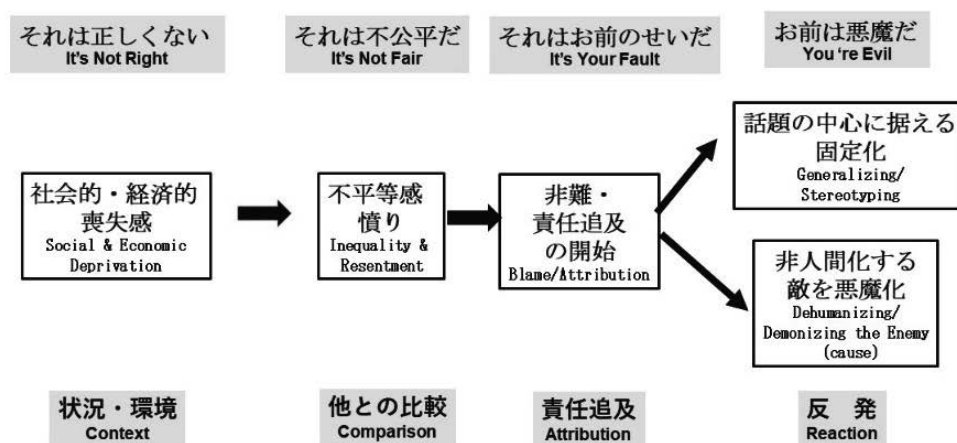
ロンドンでテロが起きた2005年頃には、世界の40組織ほどの過激派組織が4500以上のウェブサイトとユーチューブを利用していたとされるが¹⁹、これらによってアルカイダ

をはじめとするイスラム過激派は世界中に名が知られるようになり、恐れられた。インターネットを通じて組織への加入希望者が次々に押しかけるようにもなった。彼らは洗脳され、アルカイダは自爆要員にも事欠かなくなった。ただし、慎重なビン・ラディンほかのアルカイダ幹部たちは、敵が組織に潜り込むことを極端に警戒して加入希望者には厳しいクリアランスを行い、希望者を簡単に組織に迎え入れることはしなかった。²⁰

2 テロリストによるリクルート、過激化に関する先行研究例

2010年代に「イスラム国」(ISIL)が台頭すると、同組織はソーシャル・メディアの効率性に目を付け、この技術を組織の宣伝に最大限利用しようとし、ITほかの専門家を多数招き入れるようになった²¹。宣伝とは、すなわち、大量のメンバーをリクルートするためのもので、上記のように、実際その効果は絶大であった。リクルート活動と表裏一体の作業は要員の過激化である。無垢の一般人に接近して潜在意識を刺激し、個人の不満や社会に対する怒りを増幅させ、徐々に過激化していく。テロリストによる過激化の過程については、欧米を中心に注目すべき研究例が多数あり、特に、過激化のプロセスとそのメカニズムに焦点を当てた例として、①ミシェル・キング (Michael King カナダ・マギル大学心理学部博士課程) とドナルド・テイラー (Donald M. Taylor 同学教授) の共同研究による“The Radicalization of Homegrown Jihadists: A Review of Theoretical Models and Social Psychological Evidence”²²、②アンジャ・ニエルソン (Anja Dalgaard-Nielsen デンマーク王立国防アカデミー戦略研究所所長: The Director of the Institute for Strategy at Royal Danish Defence Academy) の“Violent Radicalization in Europe: What We Know and What We Do Not Know”²³、③アン・アリー (Anne Aly 豪州カーティン大学社会科学・国際関係学部所属) とジェイソン・レイ・ストリエガー (Jason-Leigh Striengher 豪州チャールズ・スタート大学政策・安全保障学部所属) の共同研究による“Examining the Role of Religion in Radicalization to Violent Islamist Extremism”²⁴、④クラーク・マッコリー (Clark McCauley) とソフィア・モスカレンコ (Sophia

図表 2 思想の発展のプロセス



Moskalenko 米国布林マー・カレッジ心理学部所属)の共同研究による“Mechanisms of Political Radicalization: Pathways Toward Terrorism”²⁵の4件の学術論文を挙げ、それぞれの特徴点と本研究に通じる点などを述べてみたい。

(1)「ホームグロウン・ジハーディストの過激化について：学理的モデルと社会心理学上の証拠による論評」(“The Radicalization of Homegrown Jihadists: A Review of Theoretical Models and Social Psychological Evidence”)の検討

当論文の筆者によれば、研究の主旨は西欧社会におけるいわゆるホームグロウン・ジハーディスト(テロリスト)の過激化について、様々な過激化のモデルケースの共通する点、相違点を明らかにし、テロリズムの研究と社会心理学の分野から実体験に基づく何らかの確証を導き出し、これを分析して理論体系化することであると述べている。

本研究では、スペイン・マドリードの連続列車爆弾テロ(2004年3月)、ロンドンの地下鉄・バス同時爆弾テロ(2005年7月)など、その国で生まれ育った若者たちが、生まれ育った国を標的にして起こしたホームグロウン・テロに焦点を当てている。犯人は必ずしもアルカイダと直接・間接の関係があったとは言えず、むしろアルカイダの思想に感化されて自発的にテロを行った事例が多かったことから、いかにしてごく普通の若者が過激化したのか、そのプロセスを社会心理学的なアプローチから分析しているのである。

本論文の筆者は、米国連邦捜査局(FBI)が発行している法執行冊子(FBI Law Enforcement Bulletin Perspective, July 2003)²⁶を参考にして、過激化の過程を「初段階」、「第二段階」、「第三段階」、「第四段階」に区分けしている(図表2参照)。

(2)「欧州における暴力的過激化について：我々が知っていること、知らないこと」(“Violent Radicalization in Europe: What We Know and What We Do Not Know”)の検討

デンマーク王立国防アカデミー戦略研究所長のニールセンは、西側の民主主義国に住む一般市民がいつの間にか過激化し、同じ市民に対して意図的にテロ攻撃を仕掛け、あるいはテロを支援するようになるが、それはいつの時点からか、なぜテロを行うようになるのか、どのような手法で攻撃するのか、という疑問を投げかけている。

欧州における過激化の主たる原因は、一概に教育程度の低さ、失業率の高さ、貧困などの社会経済学上の要因と決めつけることはできず、何よりも若者のアイデンティティの喪失感とその回復へのエネルギー、さらには、彼らの周囲にあるイスラムコミュニティの結束力、信仰に基づく相互信頼度の高さが触媒作用を及ぼし、自然と若者を過激化の道へと誘導していくと解釈するべきとしている。移民一世とは異なり、二世、三世はすっかり西洋化しており、今さら親の母国にアイデンティティを求めることは不可能であり、各国政府もこの問題に真剣に取り組まない限り、いつまで経ってもテロが消滅することはないと警告している。

ニールセンは、過激化した若者の家族に直接インタビューし、情報が得られれば新たな

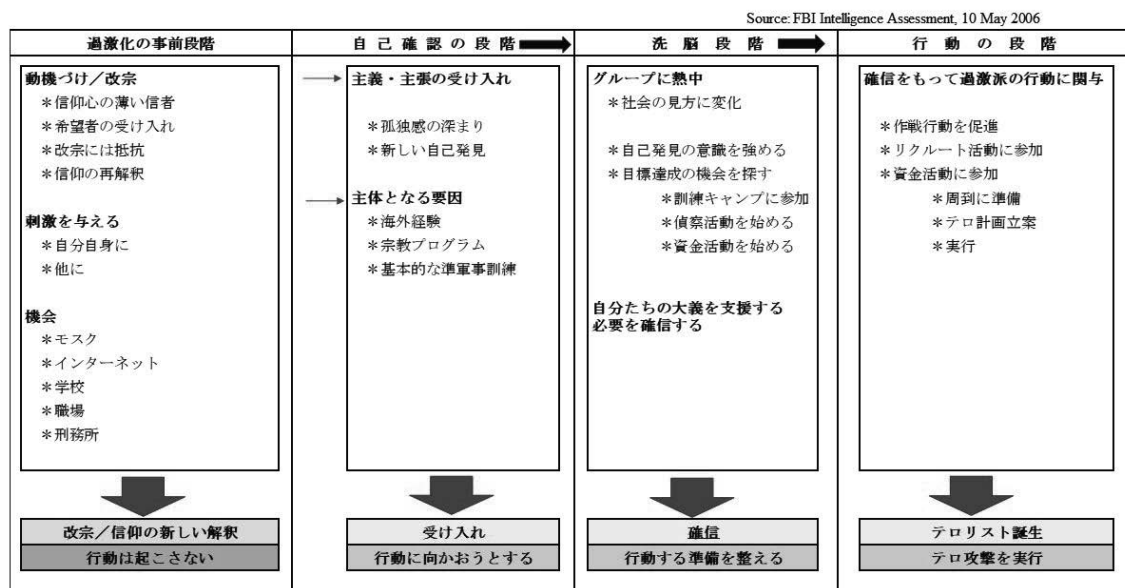
事実を掘り起こす可能性があり、欧州におけるイスラム過激派に触発された若者の過激化という現象について理解力を高めることになるかと結んでいる。

(3) 「過激化に対する宗教の役割に関する調査」(“Examining the Role of Religion in Radicalization to Violent Islamist Extremism”) ²⁷ の検討

本論文は、豪州カーティン大学に所属するアリーと、チャールス・スタウト大学に所属するストリエガーの二人が共同で進めた過激化に関わる宗教の役割について研究した成果物であり、その内容は、「ジェマー・イスラミア」(JI) にリクルートされた豪州人ジャック・ロシュ (Jack Roche) ²⁸ の過激化に宗教がかかわったかどうかを調査したものである。両研究者は、パースの刑務所で服役中のロシュと面談し、その会話を元に裁判の状況等について分析を加えている。

ロシュは、イスラム過激派「ジェマー・イスラミア」(JI) の豪州支部に参加し、アフガニスタンに渡航してアルカイダのオサマ・ビン・ラディンら最高幹部と会い、10日間ほど爆弾の扱い方などの軍事訓練を受けた。その後、ロシュは、キャンベラのイスラエル大使館爆破計画を立てたが未遂に終わり、2002年11月に逮捕された。ロシュは妻と離婚し、アルコール依存症になっていたが、そんな時にインドネシア人のムスリムに声を掛けられ、彼らに相談に乗ってもらっているうちに親しくなっていく。この段階は、「過激化の前段階」(Pre-Radicalization Phase) ということになり、ロシュの過激化はここから始まる。自分の周囲に新しいコミュニティが出現し、ロシュはイスラムへの信仰に目覚めていった。この「過激化の前段階」では、数多くの刺激があり、個人の心理を過激化に誘導するような働き掛けもあった。²⁹ ここで、「アイデンティティの再生」が始まる。この過程は、個人が抱えている私的あるいは政治的な危機を乗り越えさせ、宗教に心の支えを求めるように

図表 3 過激化のプロセス



仕向けることであり、その促進剤となるべきものが「アイデンティティの再生」である。個人がかつて人生で経験した疎外感を思い起こさせ、親身になって対応してくれる過激派組織と接近させることである。

ロシュが離婚した時期に同人の友達になったアブドゥル・ラヒム・アユブ (Abdur Rahim Ayub³⁰) は、「ジェマー・イスラミア」(JI) のメンバーであり、ロシュがそのことに気付くのは後のことである。当時、JI 豪州支部はまだ知名度が低く、豪保安情報機構 (ASIO) の監視下にもなかった。リクルートが成功したほとんどのケースは、個人的な友人関係が前提にあったために成就しており、その関係がそのまま過激派組織内の結束に繋がることになる。FBI のモデル (図表 3 を参照) で見ると、信仰の教義を再解釈することは、前段階の過激化においては重要な課程である。改宗を終了した個人は、組織への加入が許されるが、その者の信仰について再度新しい解釈が施され、これを経た後に名実ともに組織に迎えられ、正式にイスラム過激派の構成員となる。

図表 4 テロリストの暴力行為のレベルと過激化のメカニズム

(Source: Terrorism & Political Violence, Routledge)

過激化のレベル	メカニズム
個人	1. 自己犠牲 (Personal Victimization)
	2. 政治的な不満 (Political Grievance)
	3. 過激グループに参加 - 滑りやすい坂道 (危険な先行き) (Joining a Radical Group-Slippery Slope)
グループ	4. 過激派グループに参加 - 愛の力 (Joining a Radical Group-the Power of Love)
	5. 志を同じくするグループ内で過激な方向に転換 (Extremity Shift in like-minded groups)
	6. 孤独と恐怖の中で過激主義に馴染んでいく (Extreme Cohesion under Isolation and Threat)
	7. 同じ支援基盤との競合 (Competition for the same Base of Support)
	8. 国家権力との競合□凝縮 (Competition with State Power-Condensation)
大衆	9. 組織内で競合□組織分裂 (Within-Group Competition-Fissioning)
	10. 柔術ポリシー (柔術の駆け引き、考え方) (Jujitsu Politics)
	11. 憎悪 (Hate)
	12. 殉教 (Martyrdom)

一度イスラムに改宗したら、組織の指示に従順に従い、すべてに誠実に対応する。この後に「洗脳段階」、「ジハード化の段階」へと進み、これが終了すると立派な過激派組織の戦士となる。もはや後戻りはできない。ロシュの行動は常にほかのメンバーから監視されていた。

「事前段階」から「ジハード化の段階」までの一連のプロセスの中で常に顔を出してくるのは、宗教と思想性である。さらに、様々な先行研究で過激化の原因として示されてきた「信仰に対する危機感」（イスラムが西側に攻撃されている）、「差別」、「社会への恨み・不満」、「復讐心」、「貧困」などは、過激化の必要条件になる可能性はあるが、果たして十分条件たり得るかはなお疑問が残る。ジャック・ロシュの例を見る限りでは、すべての過激化のケースに宗教、思想、その他の社会経済学的要因が絶対的に絡んでいるとは言い切れない。ただし、こういう要素が強調され、他人の不幸を見せつけて同胞への同情心を刺激し、過激化させることは十分考えられる。

(4) 「政治的過激化のメカニズム：テロリズムへの道筋」 “Mechanisms of Political Radicalization: Pathways Toward Terrorism”

当論文の筆者マッコーリーとモスカレンコは、テロリストの過激化のレベルを 12 段階に分け、この 12 の要素をさらに個人レベル、グループ・レベル、マス大衆レベルに分類（図表 4 参照）して暴力への道筋として過激化のメカニズムを解明しようとしている。

ここまで見てくると、若者の過激化の条件も社会情勢の変化によって大きく変わってきていることがわかる。この先、移民社会がさらに世代交代を繰り返していけば、それだけで若者の過激化の条件、及びその変数も大きく変化していくだろう。引き続き注視していく必要がある。

Ⅲ テロリストのリクルートと過激化の防止策の検討

1 リクルート活動の劇的变化と「イスラム国」

2010 年 12 月にチュニジアで始まった「ジャスミン革命」は瞬く間に中東の多くの地域に拡大し、いくつかの政権が倒され、混乱の中に放り込まれたいわゆる独裁体質の国家が次々に崩壊した。³¹「アラブの春」で市民に反政府デモや集会への参加を呼び掛けたのは、スマートフォンで SNS を操る青年たちであったが、SNS が世界中で注目され始めたのは、「アラブの春」がきっかけであった。³² 武器を構えたミリシアでも反政府勢力でもない若者たちの不満と変革を望むエネルギーが、SNS という強力な武器を手にして一気に爆発したのであった。

このころからテロリストによるリクルートの方法も劇的に変化した。シリアとイラクで台頭していた当時「イラク・イスラム国」と自称していた現在の ISIL は、ツイッター、フェースブック、ユーチューブ、スカイプなどを縦横に操って組織の宣伝を始め、同時にメンバー

のリクルート、資金調達活動にも SNS を活用し始めた。アルカイダが組織の防衛を優先して、フェース・ツー・フェース（face-to-face: 一対一）の伝統的方式でメンバーのリクルートを行っていたのに比べ³³、ISIL は、SNS で世界中に情報を発信し、若者の関心を引いてリクルートのきっかけを作り、実際多くの外国人戦士（Foreign Fighters）と女性ジハーディストを獲得してきた。ISIL は、不特定多数の人々に声を掛けるという点で組織防衛の面ではリスクを冒していたが、逆に積極姿勢が功を奏し、ISIL はわずか 3 ～ 4 年の間に 2 万 5000 人を超える外国人戦士を獲得した（図表 1 参照）。ここでは、ISIL が成功を収めた欧州でのリクルート活動の実態を突き詰めてみたい。

(1) オンラインによるテロリストのリクルート、過激化と宣伝活動

現在、テロリストがリクルートしようと狙っているとされる対象の 10 代から 30 代の 아이폰、スマートフォンの保有率は、我が国においても 10 代、20 代で 90%以上、30

図表 5 ジハーディストのリクルート活動の拠点

(Source: INDEPENDENT STATISTA, Nov 18, 2016)

国 名	都市・コミュニティ名	外国人戦士
オランダ	ハーグ(Hague)	9
	デルフト(Delft)	7
英 国	ロンドン(London)	38
	ポーツマス(Portsmouth)	8
ベ ル ギー	ヴィルウンドゥ(Vilvoorde)	11
	ブリュッセル(Brussel)	30
	アントワープ(Antwerp)	32
	モレンベーク(Molenbeek)	10
フ ラ ンス	パリ(Paris)	10
	ニース(Nice)	13
	リュネル(Lunel)	12
	トゥールーズ(Toulouse)	13
ド イ ツ	ディンスラーケン(Dinslaken)	9
	フランクフルト(Frankfurt)	7
ボスニア・ヘルツェゴビナ	ゼニツァ(Zenica)	15
	サラエボ(Sarajevo)	11
ス ペ イ ン	セウタ(Ceuta)	18
カ ナ ダ	モントリオール(Montreal)	7
豪 州	シドニー(Sydney)	7

代でも優に 88%を超えているとの調査結果がある³⁴。このように、世の中に広く普及している文明の利器をテロリストが見逃すはずはないのであるが、逆にテロリストの動向を監視している各国の治安・情報機関などは、テロリストによるオンライン上の諸活動の実態解明に成功しつつある。テロリストは、急速に進歩し普及している 아이폰、スマートフォンのオンライン・ネットワークをフルに活用し、欧州のみならず、中東、アフリカ、アジア、ロシアにも拠点を築いており、現地でテロを起こそうと虎視眈々と狙っている。欧州では、イスラム社会からの移民を大量に抱え、彼らが大都市周辺に数々のコミュニティを作っていることから、テロリストの格好のリクルートの場としてこれまでに多くのホームグロウン・テロリストを産んできた（図表 5 を参照）。

テロリストは、押し寄せる IT 革命の波に乗り、インターネットの技術に便乗して彼らに反西側感情を吹き込み、オンラインでメンバーのリクルートも着々に行ってきた。インターネットは、以前と比べればアクセスは非常に簡単になり、しかも匿名で利用できるというテロリストには願ってもないツールとなっている。テロリストが最も恐れることは、テロを実行する前に警察に事前に摘発・逮捕されてしまうことであり、これまでに彼らのテロ・マニュアルの中で、警察、治安機関の動静に注意するよう指示されてきた。³⁵

テロリストがインターネットを組織活動のために使い始めたのは 1990 年代終盤³⁶のことで、世界がコンピュータの「2000 年問題」³⁷で揺れている頃であった。いち早くコンピュータの利便性を享受したのはアルカイダであったが、その後、メンバーのリクルートに関してはインターネットの使用は控え気味だったようである。頻繁に利用したのは資金調達及び資金の移動、メンバー間の通信と組織の宣伝媒体としてであった。特に 1999 年までは、アルカイダのジハード思想を普及するためにコンピュータは大活躍した。その少し前までは、テロの犯行声明を録画したビデオテープを、カタールに本部を置く親イスラムのメディア「アル・ジャジーラ」にクーリエが密かに届け、これをアル・ジャジーラ TV が放映する形になっていた。アル・ジャジーラ側は、「アルカイダのクーリエを一度も見たことはないし、届けられた時間も分からない」と述べていた³⁸が、第一次情報を独占したい同社が、アルカイダに何らかの便宜を与えていたことは確かであろう。アルカイダの宣伝戦術は実に巧みで、洗練されていた。例えば、宣伝に使う言語であるが、過去はすべてアラビア語で表現されていたが、³⁹アルカイダが狙う「遠い敵」（米国や欧州）を攻撃するために、英語圏のネイティブをリクルートすることを考えた。その一つの成果が、「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）が季節ごとに発行している英語ウェブ・マガジンの「インスパイア」である。

テロリストは、ある時期に彼らのインターネット通信や衛星携帯電話が敵にモニターされていることに気づき、潜伏中のビン・ラディンは、それ以降、インターネットと携帯電話を一切使用しなくなった。⁴⁰ このエピソードは、ビン・ラディンの慎重な性格をよく表している。オサマ・ビン・ラディンが 2001 年 12 月にアフガニスタンのトラボラを脱出し、それ以降 2011 年 5 月にパキスタンのアボタバードで米海軍の特殊部隊に殺害されるまで

の10年間を逃げおおせたのも、彼の慎重さと洞察力の深さによるものではないだろうか。

ここで話をオンラインによるリクルート活動の実態に戻すが、ISILはなぜ短期間にあれほどの外国人戦士をリクルートし、シリアとイラクに結集させることができたのであろうか？その答えは、ISILのプロパガンダに若者の心を惹きつける魅力があったからであろう。⁴¹ 欧州などに暮らす移民家族の子供たちは、差別され、迫害され、自分の行き場所がどこかわからない状態にまで追い込まれている。上記〈図表5〉に掲げた貧民地区に暮らす欧州の若者たちは、自分たちが輝ける機会が訪れるのを今か今かと首を長くして待っている。ISILのリクルーターたちは、かつては自分自身も移民の家族として同様の境遇に置かれていたものが少なくなく、鬱屈した若者たちの心情を理解しているため、彼らの心の隙間にスッと入り込み、彼らが目を輝かせるような話をし、ユートピアへと誘い込む。ツイッターの写真には、小ざれいに衣服を着用し、新品の自動小銃を抱えた姿が写っており、時には高級乗用車に乗って裕福な生活ぶりを見せつけたりする。中東の真の姿を知らない欧州の若者たちがISILのリクルーターたちに虚像を見せられたらすぐに信じ込んでしまうだろう。若者たちに憧れの気持ちを抱かせたら、今度は執拗な勧誘攻勢を始める。⁴² 初めのうちは少し興味を持っただけでも、相手にアカウントを教えたら最後、彼らの老練なテクニックに絡めとられ、結局はシリアに向かうはめになる。トルコまで行けば、ISILがすべて整えてくれる。リクルーターの虚言を信じさせる効果は、何よりもISILがシリアとイラクの広大な地域にイスラム教徒なら誰でも夢見る「カリフ国」を、曲がりなりにも実際に建国したことである。アルカイダをはじめとして、ほとんどのイスラム過激派組織は、最終目標として自分たちの国、カリフ国の建国をアジェンダに掲げている。しかし、アルカイダでも達成できなかったカリフ国をISILは一瞬のうちに創ってしまったのであった。そこに、ISILリーダーのアブ・バクル・アル・バグダディの才覚がある。カリフ国の建国を世界に宣言すれば、世界中のムスリムが大挙押しかけるであろうことは計算済みだったのである。大部分のイスラム学者、有識者たちは、テロ組織によるにわか作りのカリフ国家を容認するわけではないが、世界に散在している虐げられたイスラム教徒たちは、自分たちの国ができた并希望に燃えてトルコ国境を越えたのである。ここまではテロリストのリクルートの実際の過程である。彼らが敬虔なイスラム教徒に仕込まれ、自己犠牲の精神を抱くまでになるのは、シリア入りしてから始まる洗脳教育と過激化のプログラムによってである。ここまできると、現状に幻滅して帰国を望むものもいるであろうが、その時は既に遅いのである。敵と戦って戦死するか、自爆で自らを抹殺するか、どちらかを選択することになる。

(2) フランスの女性ジャーナリストがISILの支持者を装ってリクルーターに接近した例⁴³

ここで、ISILの戦士による欧州人女性のリクルートについて実例を紹介してみたい。フランス・パリで雑誌社のフリーランサーとして契約しているトゥールーズ出身の女性記者アンナ（偽名）が、ある日何気なくインターネットを見ているうちに、同じフランス出身

で「イスラム国」に参加している 35 歳のアブー・ビレル（実名）と名乗る男のジハード・ビデオをユーチューブで見て興味を覚えた。アブー・ビレルは、シリアで実際に戦闘に参加しているジハーディストである。わずかな言葉の訛りからビレルはアルジェリア系であることが知れた。アンナはメロディというペンネームを使い、ネット上でビラルにコンタクトし、「イスラム国」のリクルートの手法を知ろうとして自ら火中に飛び込んでいったのであった。

アンナは、実年齢は 30 歳を超えているが、相手には 20 歳の「イスラム国」に興味がある女性と信じ込ませ、さらに、相手の気を引くために、「最近イスラムに改宗したばかり」と嘘をついた。働いている出版社の後押しも受けて、ほぼ 1 か月にわたってインターネットでビレルと連絡を取り、同人から「イスラム国」の情報を引き出そうとした。やがて 2 人の間の通信はスカイプに変わった。アンナは、映像で通信するスカイプでは真の姿を見せられないため、体中を覆うブルカを着てコンピュータの前に座るようにした。

このアンナの冒険で判明したことは以下の通りである。

- ① ビレルはシリア・ラッカの周辺で活動している「イスラム国」の幹部メンバー。
- ② 通信方法は、ビレルの発案で、途中でメールからスカイプに切り換えられた。
- ③ ビレルは、自分の敵はアサド軍とヌスラ戦線であり、そのほかにも不信心者はみな敵だと語った。
- ④ ビレルの任務はリクルーターであること。
- ⑤ ビレルはいつの間にかアンナに好意を持っていると言い出し、シリアに来て結婚しようと言いつつ執拗に迫った。
- ⑥ その後もスカイプで通信するたびにシリアで結婚するから早く来るようにと言いつつ続けた。

アンナは、ビレルが唐突に結婚を切り出し、執拗に迫ってくるため、とりあえず彼の言うとおりにしてトルコまで行き、ぎりぎりまで取材を続けようとした。ビレルが最初に指定したのはオランダのアムステルダムであり、そこで現地で活動する「イスラム国」の人間に会い、一緒にトルコに行くという段取りだった。しかし、アンナは、メロディとの二重生活に耐えられなくなり、結局彼女のなりすましとジハーディストの取材はここで終了することになった。アブー・ビレルに関する取材内容は、2015 年 6 月に「IN THE SKIN OF A JIHADIST」というタイトルで出版されたが、その後証拠保全のために彼女が残しておいたスカイプのアカウントには夥しい量の脅迫文が届いた。アンナは身の危険を感じ、身辺警護を厳重にし、電話番号の変更やアパートも転居して常に警戒を怠らなかった。

ジャーナリストによるテロリストの取材は、特に欧州全域にネットワークを持つ ISIL だけに十分慎重に取り組まなければならない。⁴⁴ アンナは、ビレルを袖にした後脅迫を受けたものの、偽名を使い、スカイプの画像にも細心の注意を払っていたために、幸いにも

それ以上の危険はなかった。

ISIL は、2014 年ころから女性による警察組織である「アル・カンサ旅団」⁴⁵を創設し、その要員を補充するために、欧州やロシアなどから白人女性をリクルートしてきた。2017 年 6 月に ISIL のイラク最大の拠点モスルが陥落した際、同組織にリクルートされた西洋人女性たちが多数イラク軍に逮捕された。⁴⁶ リクルートされ、シリア、イラクにやってきた西洋人女性たちは、「アル・カンサ旅団」に配属された者以外は、学校の教師、介護士、看護師などとして働いていた。しかし、女性ジハーディストたちの重要な役割は、将来の戦士を産む出産要員であり、⁴⁷ISIL の兵士と結婚して家庭を築くのも女性の任務である。

2 若者の自己過激化について

テロリストは、ウェブサイトにも過激な内容の写真、ビデオ、メッセージなどを掲載し、これらを見た若者の心理を刺激し、テロ組織に属することなく自ら進んでテロを起こすよう誘導している。コンピュータと画像処理のソフトウェアさえあれば、高度な技術も資金も必要とせず、遠くにいる敵に痛撃を与えることが可能となる。テロ組織にとっては、こうした宣伝に感化された若者が先進国でテロを起こしてくれれば、自身は全く危険を冒すことなく、敵である西洋人を無差別に殺害し、敵の権益をも破壊することができる。オンラインの普及により、テロリストは、いかなる武器にも代えがたい有力なツールを手に入れたことになる。

ここで筆者は、今日の事態を予測させる過去の事例として、2005 年に英国のロンドン西部のアパートで逮捕されたサイバー・ジハーディスト、ユニス・ツーリ（当時 22 歳）⁴⁸ によるオンライン・テロの脅威について、今日発生している数々のテロ事件との相似性なども含めて論じてみたい。

ユニス・ツーリは、アルカイダのウェブサイトやオンライン・マガジンを見て自己過激化したとみられており、「イルハビ 007」（「イルハビ」とはアラビア語でテロリストの意味）など複数の偽名を使い、過激派サイトの紹介、武器の作り方等をネットに流し、さらには、同サイトにアクセスしたネットサーファーらにテロの実行を訴え続けた。英国の捜査当局は、早くからユニスの危険性に気付いていたが、偽名を駆使して捜査の網を巧みに逃れるユニス本人をなかなか特定することができず、逮捕に至るまで時間を要した。⁴⁹

ユニス・ツーリはモロッコ出身の移民で、2001 年に英国に来てウェストミンスター・カレッジで情報技術とコンピュータ技術を学んだが、彼の日常生活は心地良いものではなく、ほとんどの時間をコンピュータのネット・サーフィン、チャットに費やしていたといわれる。同人は、ウェブ・フォーラムでは非常に有名で、ウェブ仲間からは英雄扱いされるほどであった。アルカイダを始め、一切のテロ組織に所属することはなかったが、同人を信奉する仲間と共同してネット上に「仮想テロ細胞」(virtual terrorist cell)⁵⁰を構築し、チャット相手やウェブ仲間呼び掛け、これに触発されて実際にテロに関わった者も少なくないといわれる。

ユニス・ツォリのようなコンピュータ・マニアは、現代ではそう珍しくもないが、2000年代初めのころは、全く素人の青年がコンピュータを使ってバーチャルなテロ細胞を構築し、これに影響されて実際にテロを起こす者が出現したことは世間の注目を浴びた。この状況に危機感を覚えた治安機関関係者は少なくなかったはずである。ちなみに、SNSのフェイスブックが世に出現したのは2004年のことであるが、その後十数年で急成長し、若者にもテロリストにも重用され、今や世界の人口の50%以上（37億7000万人）がSNSのユーザーといわれている。⁵¹

テロリストにとっては、インターネット、SNSに情報を流すだけで自然にテロの同調者が出現してくるという、願ってもない状況が続いており、テロや犯罪に悪用されるインターネットやSNSを規制する必要に迫られているが、国民の基本的な人権との兼ね合いがネックとなり、今後も治安機関の懊悩は続くものと考えられる。まさに、「イルハビ007事件」発生当時の懸念が的中したとも言えよう。

3 テロリストのリクルート活動、過激化を防止するために

(1) 宗教を利用したリクルート、過激化への対応

ここまでの研究で、現在世界で起きているテロの多くが「イスラム国」(ISIL)やアルカイダなどのイスラム過激派によるものであることが判明し、罪もない一般の若者や学生たちがテロリストに説得されて組織にリクルートされ、過激化する様を見てきた。イスラム過激派が人をリクルートする際の手口として共通していることは、組織に引き込むに当たっては必ずイスラム教徒であることを求め、他の宗教を信仰している者は必ずイスラムに改宗させられるということである。誰もが信仰の自由という普遍の権利を有しているが、宗教がテロに利用されている現実を見れば、信仰を規制するというのではなく、宗教の悪用を防ぐ手立ては必要になるであろう。「アッラー・アクバル」（神は偉大なり）と叫びつつ爆弾を抱いて標的に突入する姿は、誰の目から見ても神への殉教とは思えない。実際、イスラム学者や宗教家も、イスラム教徒の自殺は許されない⁵²と説き、テロリストはイスラム教徒ではないというテロ組織への批判も、特に9.11テロの直後あたりから主張されてきた。いくら高位の宗教家がテロへの批判を繰り返しても、テロは鎮静するどころか、さらに激しさを増しているように思える。その原因の一つに、9.11テロで標的にされた米国ほかの国際社会が、ファナティズムの熱に侵されてやや冷静さを失い、「暴力には暴力を」という最悪の形でテロとの戦いを開始したことが挙げられる。国際社会に協力を呼び掛けてアフガニスタン、イラク、シリアでの内戦に介入し、その結果、戦場となったイスラム社会で多くの犠牲者が出た。その惨状がテロリストの宣伝媒体に乗せられ、西側への憎悪となって今日のグローバル・テロへと繋がっている⁵³ことは誰もが認めることであろう。

2001年以降、世界が近代兵器を使ってテロの撲滅に協力しても、テロは一向になくならない。それぞれの国の政治・経済・外交の問題と戦争をリンクさせることなく、平和的な手段でお互いの憎悪を解消していく方法を考えなければならない。

ここで考え得る非暴力のテロ対策とは、上述のように、テロリストによる宗教の悪用、テロリストの大義となっている神への忠誠心の裏側にある信仰のレトリック、テロリストの詭弁を暴き、リクルートや過激化の対象になりやすい若者に啓蒙していくことが求められる。今まで、テロを批判してきたイスラム関係者の役割は決して十分なものではなかった。どう見ても遠慮がちで、非イスラム教徒から批判を受けるのを避けているようで、説得力があったとは思えないのである。

非イスラム教徒であっても、コーランやハディース⁵⁴を読み込み、イスラム社会を理解しなくては、この先も文明の衝突は繰り返されるであろう。これは、世界規模で進める最重要の対策であるべきである。

(2) リクルート対象の若者を魔の手から守る

テロリストが食指を伸ばしているのは、彼らの宣伝に心を動かされ、詭弁を弄した説得術に容易に乗ってしまう純粋で正義感の強い若者たちである。彼らをテロリストの魔の手から守るには、テロリストの意図的な欺瞞に満ちた論理の矛盾を官民一体となって突き、彼ら自身が詭弁だと判断できる一種の教養・知力を身に付けさせることであろう。テロリストは若者の弱点を巧みに突いてくる。したがって、若者のナイーブで傷つきやすい心を、周りの大人が常にケアし、テロリストの行動を先回りして若者を守っていかなければならない。その意味では、教育現場での目配り、安全な環境の整備は極めて重要になる。

以上は若者がテロ組織に引き込まれないための予防策であるが、実際にテロリストの魔の手が迫っている場合の対応も考えておく必要がある。テロリストが接近し、対象者との会話を始めると、若者の様子に変化が見られるようになる。若者の過激化の過程では、その対象になっている者は、親しい友人、家族、職場の同僚に対してもそれまでの良好な関係を急変させ、態度や言動がよそよそしくなる。テロや暴力を支持するような発言を繰り返し、武器や爆弾に関する過激な書籍類を持ち歩くようになるといわれる。⁵⁵ さらに、当然考えられる兆候として、過去には見られなかったような行動、例えば、過激なウェブサイトアクセスし、テロ訓練で使用するような物品も自宅などに隠し持つようになるともいわれる。保護者や教員は、このような若者のわずかな変化も見逃すことがないよう、常に彼らの身近にいて相談に乗るなどし、テロリストの接近を決して許してはならない。

一方、行政や治安機関、関連企業等は、オンライン過激化の防止のために、ファイアウォールを使って危険なサイト、不法サイトのフィルタリングを行い、これらサイトへのアクセスをブロックする⁵⁶よう努めることは勿論のことである。

(3) テロリストのオンライン過激化の阻止に向けて

これまで研究してきたテロリストによるオンライン過激化、リクルートの手口を整理すると、ISILに代表されるテロ組織は、リクルートを始めるに当たり、まず、① SNS を使ってウェブ上に餌を撒き、可能性のある標的を探し出す作業に取り掛かる。② ISILに興味

を持って接近してくるような者がいれば、さっそく担当者がコンタクトを開始し、対象の気をそらさないようチャットやメールで頻繁に連絡をとる。③オンラインでの接触回数が増えるにつれ、ISIL のメンバーが複数になり、対象を取り囲むようにしてジハード意識を吹き込んでいく。④次に、対象が属しているコミュニティからの切り離しが始まり、家族、友人、地元の宗教コミュニティ（イスラムも含む）との関わりを遮断させようとする。⑤対象の会話の相手、行動の範囲を ISIL が関係する固有のグループのみに限定させる。さらに、PC や SNS による通信に、テレグラムなどの暗号ソフトを使って会話を秘匿化する。⑥ここからいよいよ対象の取り込みが始まり、リクルート担当者が攻撃対象を教え込むようになる。テロ攻撃の必要性を執拗に説き、実際に居住する国でテロを起こすよう説得する。⁵⁷

以上がテロリストのオンライン過激化、リクルートの典型的な手口であるが、この一連の流れの中に、捜査側がテロリストの活動を阻止するためのヒントがいくつか見えてくる。すなわち、テロリストのオンラインの活用実態をあぶりだし、これに制限を加える可能性が出てくる。また、主要メディアに対しても、治安機関と共同で果たすべき役割が明確になるだろう。通信が暗号化されていない段階でオンライン・リクルートの始動を見極め、危険な有害・過激サイトに何らかの対処策を講じることも可能である。多くの場合、リクルートの対象者はメディアを通じて初めて ISIL の本質を知ることになるが、この段階になるとテロリストも組織の秘密を話してしまっているため、対象者はもはや引き返せない状況に追い込まれている。

他方、法執行機関や情報機関は、既にこの流れを十分に研究しているため、オンライン過激化、リクルートの兆候が見えた段階が捜査の初段階となる。リクルーターによる対象へのコンタクトの頻度が増えれば、捜査機関もテロリストの作業の進み具合が判断できる。捜査機関は、オンライン過激化、リクルートで使われる SNS の通信を逆手に取り、様々な捜査端緒の発見に努めている⁵⁸のである。

IV 結論

アルカイダの体力が弱まったといっても、ISIL がモスルやラッカで敗退しても、テロリストは攻撃を止めようとはしない。テロリストの何かを封じ込めれば、彼らは必ず何か新しい手を考えてくる。1980 年代に出現した実行犯もろとも吹き飛ばす自爆テロは、一瞬にしてあまりに多くの犠牲者を出したために、その衝撃度は極めて大きなものであった。そして、あの 9.11 同時多発テロが起きた瞬間は、まさに世界中が驚嘆と悲嘆に暮れた。

前項で指摘した通り、テロリストは戦争には敗れても、組織の生き残りのためになお新しいメンバーを求めて若者を過激化し、リクルートしている。近年、その手法にも大きな変化が見られ、これらの活動は、主にコンピュータやスマートフォンを使用したオンライン上で行われている。テロリストの活動を封じ込め、テロが起きないようにするにはど

うしたら良いのか、世界中が同じ疑問に答えようと知恵を絞っているが、いつまで経っても妙案は浮かんでこない。ひとつ言えることは、9.11 テロ以降、西側諸国が結束して力によるテロリストせん滅の方法を選択してきたが、テロとの戦いが始まってから 16 年以上が経過した現在でも、戦闘、爆撃による死傷者が増えただけで状況は決して好転していない。むしろ、イスラム過激派が喧伝し、人々の心の中に根付いてしまっている西側への憎悪は増幅する一方である。

筆者は、本論の中で、主に欧州におけるテロリストによる若者の過激化とリクルートの実態についていくつかの先行研究を精読し、その上で無垢の若者を洗脳して組織に引き入れていくテロリストの手口と、これらを防止する方策について考えてきた。ここでおぼろげながら見えてきた結論は、テロは力で押さえつけようとしても、決して成功はしないということである。かえって泥沼化しているのが実情である。それならば、テロとの戦いで実戦に参加している米国とそれに与する有志連合諸国もこのあたりで武器を置き、より平和的な手段で様々にテロ対策の道筋を模索してみるべきではなかろうか。

本論では、テロリストが悪用（曲解？）しているイスラムという宗教について正しい信仰の在り方を考え、さらに、テロリストの行動を冷静に捉えて法執行機関の捜査に貢献できそうな方途も考えてみた。今後、より現実的なテロ封じ込め策も考え、少しでも世の中の安全のために貢献していきたいと考えている。

¹ *BBC NEWS* (2 April 2015); “More than 25,000 foreign fighters from 100 nations have travelled to join militant groups such as al-Qaeda and Islamic State (IS), a UN report says. It said the number of foreign fighters worldwide had soared by 71% between the middle of 2014 and March 2015” .

<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-32156541> (アクセス 2017.10.20)。

² *COUNTER EXTREMISM PROJECT*, History Timeline: Taliban in Afghanistan, Al Jazeera, July 4, 2009, Abdullah Azzam (1941-1989) was a Palestinian Islamist preacher who helped found al-Qaeda, Hamas, and Lashkar-e-Taiba. He is often referred to as the father of global jihad, and was instrumental in recruiting foreign fighters to Afghanistan in the 1980s. <https://www.counterextremism.com/extremists/abdullah-azzam> (アクセス 2018.9.5)

³ *THIRD WORLD TRAVELER* November-December 2001, Afghanistan, the CIA, bin Laden, and the Taliban, The Carter administration was well aware that in backing the mujahideen it was supporting forces with reactionary social goals. http://www.thirdworldtraveler.com/Afghanistan/Afghanistan_CIA_Taliban.html (アクセス 2017.10.30)。

⁴ *CNN NEWS* (September 8, 2011), “Why we were attacked on 9/11, He (Bin Laden) hated to see Westerners in the holiest lands of Islam. Bin Laden began to speak out against Saudi Arabia and the United States. What upset Bin Laden to most was that the United States stayed in Saudi Arabia after the Gulf War was over” . <http://ireport.cnn.com/docs/DOC-670283> (アクセス 2017.10.28)。

⁵ *The New York Times* ,updated (July 6, 2016), “Saudi Arabia, Blamed for Spawning

Jihadists, Is Again Their Target, The last time Saudi Arabia faced such a threat was when Al Qaeda staged a series of attacks in the kingdom in 2003” . <https://www.nytimes.com/2016/07/07/world/middleeast/saudi-arabia-isis-al-qaeda-jihadists.html> (アクセス 2017.10.28)。

⁶ 公安調査庁 (2017)『国際テロリズム要覧』p.390.

⁷ 公安調査庁 p.395.

⁸ Cooley, John K. (2003) , *Unholy Wars: Afghanistan, America and International Terrorism*, pp.194-195.

⁹『東亜日報』 「靴に爆弾、米旅客機が緊急着陸」 (2001 年 12 月 24 日)。

¹⁰ *The Washington Post* (March 23, 2016), New ISIS recruits have deep criminal roots, Few of those militants had a criminal record or even any notable brushes with law enforcement – résumé flaws that al-Qaeda worried would attract scrutiny from law enforcement and risk exposing the group’ s elaborate, multiyear plot. [https://www.washingtonpost.com/world/national-security/new-isis-recruits-have-deep-criminal-roots/\(2016/03/23\)/89b2e590-f12e-11e5-a61f-e9c95c06edca_story.html?utm_term=.ddca6649780a](https://www.washingtonpost.com/world/national-security/new-isis-recruits-have-deep-criminal-roots/(2016/03/23)/89b2e590-f12e-11e5-a61f-e9c95c06edca_story.html?utm_term=.ddca6649780a) (アクセス 2017.10.30)。

¹¹ *CNN NEWS* Updated December 19, 2017, Richard Reid Fast Facts, This police mug shot shows 28-year-old alleged shoe bomber Richard Reid after his arrest December 24, 2001, in Plymouth, Massachusetts. [http://edition.cnn.com/\(2013/03/25\)/us/richard-reid-fast-facts/index.html](http://edition.cnn.com/(2013/03/25)/us/richard-reid-fast-facts/index.html) (アクセス 2018.1.6)。

¹² John C. Adamson, (2011) “Global Jihad: Al-Qaeda and Its Implication for the Global System” , *Department of International Studies*, University of Oregon, USA, pp.47-48.

¹³ ADL Al Qaeda, For Law Enforcement, …It has also increased its reliance on the Internet for communication and propaganda. <https://www.adl.org/education/resources/profiles/al-qaeda> (アクセス 2017.10.25)。

¹⁴ Awan, Akil N. (2010) “The Virtual Jihad: An Increasingly Legitimate Form of Warfare” 2010 CTC SENTINEL (May 2010). Vol. 3., ISSUE 5. http://www.academia.edu/1269101/The_Virtual_Jihad_An_Increasingly_Legitimate_Form_of_Warfare_2010_in_CTC_Sentinel Vol. 3 Issue 5 (アクセス 2017.10.20)。

¹⁵ *CNN NEWS* (August 17, 2016), Adam Gadahn Fast Facts, (April 23, 2015) - The White House announces that Gadahn was killed in January in a US government counterterrorism operation. [http://edition.cnn.com/\(2013/03/23\)/us/adam-gadahn-fast-facts/index.html](http://edition.cnn.com/(2013/03/23)/us/adam-gadahn-fast-facts/index.html) (アクセス 2017.10.20)。

¹⁶ *Reuters* (Jun.31 2009) “Video shows al Qaeda leader who was reportedly killed” <http://www.stuff.co.nz/world/614470/Video-shows-al-Qaeda-leader-who-was-reportedly-killed> (アクセス 2011.10.20)。

¹⁷ *AFP* (2010.3.4), 「アルカイダの広報役を務めるガダーン被告は、国家反逆罪およびアルカイダに物資を提供した罪でカリフォルニア (California) 地裁に起訴されており、米連邦捜査局 (FBI) が 100 万ドルの懸賞金をかけて行方を追っていた。」 <http://www.afpb.com/articles-/2706743?pid=5458468> (アクセス 2017.10.20)。

¹⁸ *US Department of Justice*, (2014), Killing by DOD permitted by the law of war under public authority exception, Awlaki's involvement in 'abortive attack within the US', *Second Circuit Freedom of Information Act (FOIA) Ruling Awlaki Justice Department’ s Office of Legal Counsel (OLC) memo*, (June 24, 2014), p.79 <https://www.nytimes.com/interactive/2014/06/23/us/23awlaki-memo.html>, (アクセス 2017.10.20)。

¹⁹ *E-INTERNATIONAL RELATIONS SYUDENTS* (July 19, 2017), “By 2005, 40 terrorist organisations maintained an online presence involving over 4500 websites and YouTube’ s advent enabled the worldwide dissemination of professional looking audiovisual propaganda and tradecraft videos. [http://www.e-ir.info/\(2017/07/19\)/an-analysis-of-online-terrorist-recruiting-and-propaganda-strategies/](http://www.e-ir.info/(2017/07/19)/an-analysis-of-online-terrorist-recruiting-and-propaganda-strategies/) (アクセス 2017.10.25)。

²⁰ *GAWKEL* (May, 20, 2015), “Apply to Work for al Qaeda Today!” , <http://gawker.com/take-the-al-qaeda-job-application-1705778581> (アクセス 2017.10.28)。

²¹ *SECURITY AFFAIRS* (December 6, 2015), ISIL/Da’ esh has recruited and continues to recruit hundreds of foreign fighters, including some with degrees in physics, chemistry and computer science., <http://securityaffairs.co/wordpress/42572/intelligence/isis-wmd-attacks.html> 8 (アクセス 2017.10.30)。

²² King, Michael & Taylor, M. Donald (2011) “The Radicalization of Homegrown Jihadists: A Review of Theoretical Models and Social Psychological Evidence” , *Terrorism and Political Violence* Vol.23, No.4, (09 August 2011), pp.602-622.

²³ Dalgaard-Nielson, Anja, (2010) , “Violent Radicalization in Europe: What We Know and What We Do Not Know” , *Studies in Conflict & Terrorism*: Vol 33, No 9, (16 August 2010), pp.797-814.

²⁴ Aly, Anne & Striegher, Jason-Leigh, (2012), “Examining the Role of Religion in Radicalization to Violent Islamist Extremism” , *Studies in Conflict & Terrorism*: Vol 35, No 12, (12 November 2012), pp.849-862.

²⁵ McCauley, Clerk & Moskalenko, Sophia, (2008), “Mechanisms of Political Radicalization: Pathways Toward Terrorism” , *Terrorism and Political Violence*, Volume 20, 2008 - Issue 3, (03 July 2008), pp.415-433.

²⁶ Randy Borum, (2003), “Understanding the Terrorist Mind-Set, FBI Law Enforcement Bulletin, ‘Perspective’ ” , (July 2003), p.3.

²⁷ Ibid, p.849

²⁸ *The Weekend Australia*, (2007), “My Life as a Terrorist” , (December 4, 2007). <http://www.theaustralian.com.au/national-affairs/defence/my-life-as-a-terrorist/news-story/3a86b8be718ade5db0f94e32808d9215> (アクセス 2017.10.25)。

²⁹ *FBI* (2006), The Radicalization Process: From Conversion to Jihad, *Federal Bureau of Investigation Intelligence Assessment*, (10 May 2006), pp.4-6.

³⁰ *Smh.com.au*, (2002), “JI training camps held in Blue Mountains, ASIO told” , November 30, 2002. <http://www.smh.com.au/articles/2002/11/29/1038386313983.html>, (アクセス 2017.10.25)。

³¹ *NPR* (December 17, 2011), The Arab Spring: A Year of Revolution, In the year since the beginning of the Arab Spring, leaders have been ousted in Egypt, Tunisia, Libya and Yemen. At the start, it would have been hard to imagine how much the movement would spread throughout the region, [https://www.npr.org/\(2011/12/17\)/143897126/the-arab-spring-a-year-of-revolution](https://www.npr.org/(2011/12/17)/143897126/the-arab-spring-a-year-of-revolution) (アクセス 2017.10.10)。

³² *Pew Research Center* (Novemeber, 28, 2012), The Role of Social Media in the Arab Uprisings, “there was debate over the role and influence of social media in the ouster of Tunisian president Zine El Abidine Ben Ali and the imminent overthrow of Mubarak. [http://www.journalism.org/\(2012/11/28\)/role-social-media-arab-uprisings/](http://www.journalism.org/(2012/11/28)/role-social-media-arab-uprisings/) (アクセス 2017.10.28)。

³³ *The ONION* (12/07/15) Al-Qaeda Member Wistfully Recalls Time When Radicalization Done Face-To-Face Rather Than Online, al-Qaeda member Khalid Al-Muthanna, 42, wistfully recalled to reporters Monday a time when radicalization was performed face-to-face rather than over the internet. “Back when I first got into jihad, we used to take the time to bring recruits to a real training camp and work with them one-on-one to instill a virulent fanaticism and bloodlust toward the West, <https://www.theonion.com/al-qaeda-member-wistfully-recalls-time-when-radicalizat-1819578473> (アクセス 2017.10.25)。

³⁴ *Marketing Research Camp* (2016.7.31), <https://marketing-rc.com/article/20160731.html> (アクセス 2017.10.28)。

³⁵ 安部川元伸 (2017) 『国際テロリズム』(「その戦術と実態から抑止まで」) 13-14 頁。

³⁶ Taylor, Mark, (2017), “An Analysis of Online Terrorist Recruiting and Propaganda Strategies”, *F-INTERNATIONAL RELATIONS PUBLISHING, 258 VIEWS, Jul 19, 2017*, p.2.

³⁷ 内閣コンピュータ西暦二千年問題対策室 (平成 12 年 3 月 30 日), 「コンピュータ西暦 2000 年問題に関する報告書」 <http://www.kantei.go.jp/jp/pc2000/houkokusyo/honbun.pdf> (アクセス 2017.10.28)。

³⁸ 筆者註: (2007 年 10 月)、来日中の Al-Jazeera TV の副社長 M 氏と都内で面談した際、同氏から直接聴取した内容の一部。

³⁹ *INTEL CENTER* (23May, 2016), Al-Qaeda audio/video material via as-Sahab was released exclusively in Arabic and English from 2001-2004. English provided a vehicle not just to speak to the West but also to all of the other communities with a higher percentage of English vs. Arabic speakers. https://intelcenter.com/reports/WordClouds/AQ-Languages/index.html#gs.rF_YFzM (アクセス 2017.10.28)。

⁴⁰ CNN (2001.09.20), Bin Laden exploits technology to suit his needs, …Bin Laden was known by authorities to use a portable satellite phone in remote places in order to speak with some of his cohorts, says Bamford. But not long ago, his use of it abruptly stopped. <http://edition.cnn.com/2001/US/09/20/inv.terrorist.search/> (アクセス 2017.10.30)。

⁴¹ Reuters, (2014), コラム: 「米国がイスラム国との宣伝合戦に勝てない理由」, (2014.10.23) <http://jp.reuters.com/article/column-us-islamic-propaganda-idJPKCN0IC0Y320141023> (アクセス 2017.10.25)。

⁴² Anaya, Kala Kristina Hartman (1 July 2015), MA Thesis, Persuasion Strategies in Terrorist Recruitment: The Case of ISIS, pp.1-57 <https://openaccess.leidenuniv.nl/bitstream/handle/1887/35008/Masters%20Thesis%20PDF.pdf?sequence=1> (アクセス 2017.10.30)。

⁴³ Erle, Anna (2015), “In The Skin of a Jihadist”, *Harper Collins Publishers, 8 June 2015*, pp.1-230.

⁴⁴ *The Washington Free Beacon*, (June 21, 2017), ISIS Setting Up Support Networks to Move Terrorists to Europe, Asia, "ISIS has several facilitators in place that assist the flow of fighters to Europe," said one official who noted the group is exploiting travel networks, <http://freebeacon.com/national-security/isis-setting-support-networks-move-terrorists-europe-asia/> (アクセス 2017.10.28)。

⁴⁵ *IPI Global Observatory*, (2017), Women in the Islamic State: Tactical Advantage Trumps Ideology, August 21 2017, <https://theglobalobservatory.org/2017/08/isis-women-ideology-mosul/>, (アクセス 2017.10.30)

⁴⁶ *NEWS AGENCIES* (23 July, 2017), ISIL women recruits arrested in Mosul, Three Iraqi

intelligence officials told the Associated Press news agency on Saturday that the women were among 26 foreigners taken into custody in Mosul. Two were men and eight were children. <http://www.aljazeera.com/news/2017/07/isil-women-recruits-detained-mosul-170722190720527.html> (アクセス 2017.10.28)。

⁴⁷ *WORLD NET DAILY* (09/16/2014), ISIS luring U.S. women with cash-for-babies promises, Bloom said female recruits are promised moving expenses and cash for each baby they produce with an ISIS jihadi, <http://www.wnd.com/2014/09/isis-luring-u-s-women-with-cash-for-babies-promises/> (アクセス 2017.10.30)。

⁴⁸ *INDEPENDENT* (27 October 2014), Cyber-jihadist Younis Tsouli read al-Qaeda magazine in cell, <http://www.independent.co.uk/news/uk/crime/cyber-jihadist-younis-tsouli-read-al-qaeda-magazine-in-cell-9821910.html> (アクセス 2017.11.10)。

⁴⁹ *The Guardian* (5 July, 2007), Internet jihadist' jailed for 10 years, ...In May 2004, a video of the beheading of the US contract worker Nicholas Berg by a terrorist who was thought to be Zarqawi was posted by Tsouli. <https://www.theguardian.com/technology/2007/jul/05/terrorism.uknews> (アクセス 2017.10.30)。

⁵⁰ 筆者註：テロリスト又は支持者がサイトに設定する仮想のテロリスト細胞で、ID とパスワードを持つメンバーが各方面からアクセスして情報を共有できる。実際のテロリスト細胞の機能と変わりはない。

⁵¹ *ACTZERO* (2017.02.08), 「2017 年・最新の統計情報から見る世界のネット・SNS の利用状況」 <http://www.actzero.jp/social/report-20196.html> (アクセス 2017.10.28)。

⁵² 小牧奈津子 (2006) 「イスラーム教徒の自殺抑制要因に関する比較実証研究」。イスラームの教えでは自殺は絶対的な禁止であること、およびその理由として自殺がアッラーの所有権の侵害であり、不信仰の証であると言われてきた。

<https://www.kri.sfc.keio.ac.jp/report/mori/2006/c-32/> (アクセス 2017.10.30)。

⁵³ *NHK* (2011) 『クローズアップ現代』 (ウェブ版)、世界を変えた 9.11 事件：アメリカは「テロとの戦い」を掲げ、アフガニスタン紛争、そしてイラク戦争へと突入。世界各地でテロ組織による自爆テロが相次ぎ、報復の連鎖と憎しみの時代へと向かっていく。

http://www.nhk.or.jp/gendai/special/03_911.html (アクセス 2017.10.30)。

⁵⁴ 平凡社 (1996) 『イスラーム辞典』。イスラームの預言者ムハンマドの言行に関する伝承。... 預言者の教えを守り、その人間像を後世に伝えようとする・・・301-302 頁。

⁵⁵ The Australian Government Attorney-General's Department (2015), "Preventing violent extremism and radicalisation in Australia", pp.1-32.

⁵⁶ COUNCIL OF EUROPE (2017), H.P. Filtering, blocking and take-down of illegal content on the Internet, <https://www.coe.int/en/web/freedom-expression/home> (アクセス 2018.1.6)。

⁵⁷ Berger J.M. (2015), "Tailored Online Interventions: The Islamic State's Recruitment Strategy", The most common are: First contact • Islamic State seeks out target • Recruiters respond to targets who seek out Islamic State • Create micro-community • Maintain constant contact • Encourage target to insulate against outside influences • Shift to private communications • Identify and encourage pro-Islamic State action suitable for target • Social media activism • Travel to Islamic State territories • Terrorism, *CTC Sentinel*, October 2015 Volume 8, Issue 10 pp. 19-23.

⁵⁸ Ibid., p.23.